

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 伊東 学
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 伊東 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,218,014	10,133,357	22,980,037
経常利益 (千円)	1,101,121	547,469	2,049,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	910,375	363,939	1,535,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	923,140	335,725	1,552,087
純資産額 (千円)	13,604,314	14,157,918	14,030,994
総資産額 (千円)	23,363,940	22,313,208	23,308,548
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	183.23	73.27	309.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	62.9	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	744,697	809,622	712,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	828,886	262,233	2,039,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,396	164,366	163,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,302,992	4,651,261	4,265,384

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.09	34.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や米国の通商政策に伴う貿易摩擦の影響等が懸念されていることもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、電力業界における経営の効率化や徹底的なコストダウンの推進に伴う設備投資の抑制傾向が継続したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,133百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

損益面につきましては、徹底したコストダウンを推進するとともに、平成30年2月に本格稼動した電子制御器工場をはじめとした生産体制の再編・強化により利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、売上高の減少に伴う操業度低下やプロダクトミックスの変化による影響を受け、営業利益は469百万円（同55.8%減）、経常利益は547百万円（同50.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、363百万円（同60.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、空調業界を中心として国内及び海外向け製品の売上が順調に推移したほか、円安の影響もあり、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,856百万円（同19.0%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新や無電柱化の推進に伴う環境調和形機器の需要拡大により、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は4,449百万円（同13.3%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、前期に引き続き、化学プラント設備関連を中心に高低圧盤一括受注の営業活動を展開しましたが、顧客都合による納期の延長要請等の影響もあり、売上減となりました。

システム機器につきましては、当第2四半期連結累計期間に畜産クラスター事業関連の案件が少なかったことや、前年同四半期と比較して電気工事関連において大型案件が減少したことにより、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は1,648百万円（同9.1%減）となりました。

「その他」

産業用機械や自動車業界において引き続き需要が堅調に推移したことから、金属加工や樹脂成形分野における部品等の売上高は2,178百万円（同10.0%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,148百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に減価償却費が新規投資額を上回ったことで、有形固定資産が60百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ995百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が331百万円、電子記録債務が625百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が165百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より385百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は4,651百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は809百万円（前年同四半期は744百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上552百万円や売上債権の減少1,131百万円、仕入債務の減少943百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は262百万円（前年同四半期は828百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出205百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164百万円（前年同四半期は364百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入100百万円や配当金の支払198百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、170百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,028,658	5,028,658	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,028,658	5,028,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	5,028,658	-	2,899,597	-	483,722

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社戸上ビル	東京都目黒区青葉台四丁目1番10号	453	9.13
戸上電機取引先持株会	佐賀市大財北町1番1号	246	4.96
戸上 信一	東京都目黒区	243	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	220	4.43
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	220	4.42
戸上電機製作所従業員持株会	佐賀市大財北町1番1号	149	3.01
戸上 孝弘	佐賀市	127	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	120	2.41
戸上 鴻太郎	東京都目黒区	113	2.28
戸上 千裕	東京都目黒区	80	1.62
計	-	1,975	39.77

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,927,700	49,277	-
単元未満株式	普通株式 39,058	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,028,658	-	-
総株主の議決権	-	49,277	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1番1号	61,900	-	61,900	1.2
計	-	61,900	-	61,900	1.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,768	4,967,645
受取手形及び売掛金	5,997,900	4,849,334
電子記録債権	1,128,832	1,132,918
商品及び製品	1,083,678	906,989
仕掛品	1,616,567	1,677,268
原材料及び貯蔵品	1,276,710	1,247,904
その他	377,052	315,326
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	16,046,506	15,097,389
固定資産		
有形固定資産	4,463,629	4,402,727
無形固定資産	117,481	121,423
投資その他の資産		
その他	2,684,730	2,695,469
貸倒引当金	3,800	3,800
投資その他の資産合計	2,680,930	2,691,669
固定資産合計	7,262,041	7,215,819
資産合計	23,308,548	22,313,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,627	1,801,065
電子記録債務	1,692,485	1,066,717
短期借入金	604,000	574,004
未払法人税等	292,144	200,112
賞与引当金	626,335	567,691
その他	1,053,895	984,281
流動負債合計	6,401,489	5,193,871
固定負債		
長期借入金	-	78,329
退職給付に係る負債	2,571,660	2,594,788
役員退職慰労引当金	21,040	16,381
その他	283,363	271,919
固定負債合計	2,876,064	2,961,418
負債合計	9,277,553	8,155,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	534,085	580,161
利益剰余金	10,342,814	10,508,062
自己株式	53,336	54,486
株主資本合計	13,723,160	13,933,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,993	122,374
為替換算調整勘定	176,853	137,450
退職給付に係る調整累計額	165,692	155,723
その他の包括利益累計額合計	137,155	104,101
非支配株主持分	170,679	120,481
純資産合計	14,030,994	14,157,918
負債純資産合計	23,308,548	22,313,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	11,218,014	10,133,357
売上原価	8,417,831	8,045,710
売上総利益	2,800,182	2,087,646
販売費及び一般管理費	1,737,715	1,618,516
営業利益	1,062,466	469,129
営業外収益		
受取利息	2,120	1,602
受取配当金	8,945	10,982
為替差益	-	26,406
鉄屑売却収入	21,401	23,272
その他	41,638	51,586
営業外収益合計	74,106	113,849
営業外費用		
支払利息	2,984	3,988
売上割引	28,331	28,089
為替差損	2,037	-
その他	2,098	3,431
営業外費用合計	35,451	35,509
経常利益	1,101,121	547,469
特別利益		
受取損害賠償金	189,064	4,894
特別利益合計	189,064	4,894
税金等調整前四半期純利益	1,290,185	552,364
法人税、住民税及び事業税	358,070	187,469
法人税等調整額	15,233	4,306
法人税等合計	373,303	183,163
四半期純利益	916,882	369,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,507	5,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	910,375	363,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	916,882	369,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,241	4,040
為替換算調整勘定	16,405	39,403
退職給付に係る調整額	12,422	9,969
その他の包括利益合計	6,258	33,475
四半期包括利益	923,140	335,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915,900	330,886
非支配株主に係る四半期包括利益	7,240	4,838

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,290,185	552,364
減価償却費	278,004	290,956
固定資産除却損	1,120	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	478	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,838	4,658
賞与引当金の増減額(は減少)	12,884	58,644
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,488	37,463
受取利息及び受取配当金	11,065	12,584
支払利息	2,984	3,988
受取損害賠償金	189,064	4,894
売上債権の増減額(は増加)	218,796	1,131,831
たな卸資産の増減額(は増加)	240,901	125,965
仕入債務の増減額(は減少)	7,430	943,416
未払金の増減額(は減少)	28,313	3,891
未払費用の増減額(は減少)	55,999	130,104
未払消費税等の増減額(は減少)	21,526	19,336
預り保証金の増減額(は減少)	1,787	1,798
その他	72,954	33,542
小計	1,002,013	1,035,496
利息及び配当金の受取額	11,357	12,860
利息の支払額	1,670	2,235
損害賠償金の受取額	189,064	4,894
購入部品不具合に伴う製品改修の支払額	96,143	-
法人税等の支払額	359,923	241,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,697	809,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107,421	82,000
定期預金の払戻による収入	99,019	66,000
有形固定資産の取得による支出	751,659	205,179
無形固定資産の取得による支出	34,159	27,612
投資有価証券の取得による支出	9,848	738
投資有価証券の償還による収入	-	6,000
その他	24,817	18,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,886	262,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	350	1,149
短期借入金の純増減額(は減少)	17,670	50,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	4,374	1,667
配当金の支払額	373,458	198,691
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	8,750
その他	3,883	4,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,396	164,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,557	2,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	456,143	385,876
現金及び現金同等物の期首残高	5,759,136	4,265,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,302,992	4,651,261

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社につきましては、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社グループにおきましては、中長期的な会社の経営戦略として電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。

このような状況において、国内における新工場の本格稼働や工場移転に伴う当社及び国内連結子会社の生産体制変更を契機に、今後の有形固定資産の稼働状況について検討した結果、配電自動化子局及びSOG開閉器等の生産の安定化により、生産設備の安定稼働が見込まれることから、国内における減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が78,970千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	432,668千円	402,944千円
賞与引当金繰入額	165,900	121,763
退職給付費用	36,329	41,286
役員退職慰労引当金繰入額	2,838	671
貸倒引当金繰入額	478	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,635,876千円	4,967,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金	332,883	316,384
現金及び現金同等物	5,302,992	4,651,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	372,645	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	198,746	8.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,691	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	149,000	30.0	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	183円23銭	73円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	910,375	363,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	910,375	363,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,968	4,966

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計
年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....149,000千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社戸上電機製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野博之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野健志印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。